



Takamatsu City  
高松市



## 3

## 高松市の特徴



風光明媚で自然と都市機能が調和した本市は、全国に誇れる特徴が数多くあります。

### 1 地理的特色

四国の北東部、香川県の中央に位置し、北は、国立公園の瀬戸内海に面し、南は、緩やかなこう配をたどりながら、讃岐山脈に連なっています。

豊かな自然に恵まれ、これらとまちのたたずまいが、ほどよく調和している全国でも有数の美観都市です。

総面積は、375.67km<sup>2</sup>で、讃岐平野の一部である、高松平野に位置し、都市部が臨海部に接する地理的構造にあります。

また、瀬戸内海気候区に属し、降水量が少なく、日照時間が長いという特徴があり、年間を通じて温暖な気候に恵まれています。

### 2 海園・田園都市

青く穏やかな海、大小の島々が織り成す独特の景観、のどかな田園風景と秀麗な山並み。

瀬戸内海は、四季の移ろいや時間の変化によって、異なる表情を見せます。

点在する島々はそれぞれが個性的であり、ここ高松では、太陽を背に、水面に映る陽射しを見ながら、瀬戸内海を眺めることができます。

また、讃岐平野には、いたるところに円錐型のおむすび山が立っています。

頂上の溶岩が広く残されてテーブル型となった山の地形を「メサ地形」、おむすびのような形となった山の形を「ビュート地形」や「火山岩頸」といい、本市においても、メサ地形をした山には、「屋島」や「五色台」、ビュート地形や火山岩頸の山には、「由良山」、「日山」、「六ツ目山」等があります。

「世界の宝石」と称賛される「瀬戸内海」、太古の激しい火山活動とその後の浸食がもたらした「讃岐平野」、本市は、自然の造形美を舞台にした海園・田園都市なのです。



### 3 都市的利便性

その昔、瀬戸内海は「海道」と呼ばれ、ヒトやモノが行き交う交流・交通の大動脈であり、本市は、古くから、四国の玄関口として繁栄し、香川県の県都、また、四国の中枢管理都市として、発展を遂げてきました。

道路網の整備水準が高く、海路・空路の港も所在し、国の出先機関や大手民間企業の支店等が集積するなど、優れた都市機能が備わっています。

街並みがきれいで、教育や子育て環境が整備され、保健・医療・福祉も充実した、子育てしやすい、住みやすいまちです。

### 4 経済・産業・交通

経済社会の発展に伴い、産業のサービス化が進行しており、第3次産業の中では、商業都市らしく、卸売業や小売業の割合が最も多くなっています。

「卸売業販売額」や卸売業と小売業を合わせた「年間商品販売額」は、四国第1位であり、四国地方における経済・物流の拠点都市となっています。

世界に誇るべき盆栽、漆器、石製品等の伝統的ものづくりは、先人の努力の賜物として蓄積された、本市の伝統と文化を特色付ける市民共通の財産となっています。

公共交通網については、鉄道は、JRと高松琴平電気鉄道(ことでん)において5路線が運行され、バスも、JR高松駅やことでん瓦町駅を中心として、路線バス等が運行されていますが、公共交通の利用率は低い状況です。

一方、晴れの日が多く、平坦な地形を背景に、通勤・通学に自転車を利用している人が多い、「自転車王国」です。

### 5 市木・市花

本市では、「黒松」を市木、「つつじ」を市花に決めました。

いずれも、緑豊かなまちづくりの一環として、市民の皆さんから募集し、昭和58(1983)年1月に制定されました。

「黒松」は、市民に親しまれ、玉藻公園や栗林公園の松、市章など、歴史的に本市と密接な関係があり、また、本市の気候風土にも適していること、「つつじ」は、市内の野山にたくさん自生し、愛好家も多く、市民に広く親しまれていることなどにより、市木・市花に選ばれました。



## 4

## 高松市の誇り

## 輝き続ける島と海

## 瀬戸内海国立公園

昭和9(1934)年に  
日本最初の国立公園に指定

歴史が刻まれた  
シンボリックな大地

## 屋島

昭和9(1934)年に  
国の史跡・天然記念物に指定

ミシュラン・グリーンガイド・  
ジャポン最高評価!  
世界が認めた庭園

## 栗林公園

昭和28(1953)年に  
特別名勝に指定(四国で唯一)



## 英雄伝承誕生の地

## 源平合戦の古戦場

源平合戦屋島の戦いで、  
扇的を射落としたという那須与一



## 伝説はここから始まる

## 桃太郎生誕の地

鬼がいなくなった場所「鬼無」  
「鬼ヶ島」の別名を持つ女木島



## 竜にまつわる逸話

豊玉姫神社、龍満池  
竜王山、田村神社

竜王の宮殿“竜宮”が男木島近辺に  
あったという伝説が存在



## 圧倒的な存在感

## 松盆栽

全国シェアの約8割を占める  
盆栽王国



## 国の伝統的工芸品

## 香川漆器

昭和51(1976)年に四国で初指定  
5つの技法で、菓子器や盆、  
飾り棚など多様な商品を創出



## 花崗岩のダイヤモンド

## 庵治石

イサム・ノグチも認めた  
世界の銘石



あなたをご存知でしたか？

本市には、特徴的な地形や美しい景観、歴史的な資源、「日本一」の特産品など、市民の皆さんが誇りをもち、市外に自慢できる資源が数多く存在します。

### 鯛願城就！ 三大水城の筆頭

#### 高松城

日本100名城、日本の歴史公園  
100選に選定、重要文化財が  
城内に残る貴重な海城



### 四国の海の玄関口

#### 高松港

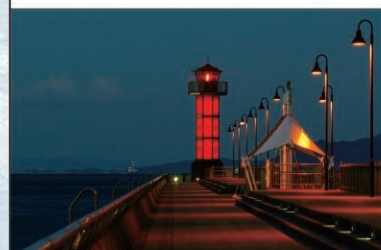
四国一の船舶乗降人員数  
四国一の内貿コンテナ取扱貨物量



### 「瀬戸の都・高松」の ランドマーク

#### 赤灯台「せとるべ」

世界初のガラス灯台で、  
夜になると内部から灯台を照明  
「日本夜景遺産」に認定



### 日本一長いアーケード商店街 アーケードドームの高さ日本一

#### 高松中央商店街 北部三町ドーム

総延長2.7Km  
ドームの直径26m高さ32.2m



### 瀬戸の島々とアートの融合

#### 瀬戸内国際芸術祭

訪日外国人も多数来場



### 世界レベルの音楽の発信

#### 高松国際 ピアノコンクール

日本で3番目に創設された  
国際ピアノコンクール



### 不動の日本一 1世帯当たりの(生うどん・そば) 年間支出額

#### 生うどん

総務省の家計調査(2023年)  
1世帯当たり6,384円(購入)  
18,994円(外食)



### 王者広島市を撃破 1世帯当たりの年間支出額 初日本一

#### 牡蠣

総務省の家計調査(2022年)  
1世帯当たり1,805円



### 意外や意外 1世帯当たりの年間支出額 日本一だったことも

#### ハンバーガー

総務省の家計調査  
(2018年～2020年)  
1世帯当たり6,354円



## 2

## 高松市を取り巻く状況

### 1 人口減少、少子・超高齢化の更なる進行

我が国の総人口は、平成20(2008)年をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和12(2030)年に1億2,000万人、令和38(2056)年に1億人を下回ることが予測されています。

平均寿命が高い水準にある中、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴うことになり、高齢化率も、更に上昇する見通しとなっています。

令和7(2025)年には、「団塊の世代」が全員75歳以上(後期高齢者)になり、令和22(2040)年には、「団塊ジュニア世代」が全員65歳以上となり、また、令和25(2043)年には、高齢者人口がピークに達することが見込まれています。

このような状況から、社会保障関連の支出の増加や生産年齢人口(15~64歳)の減少により、医療・介護サービスの提供や今後の労働力人口の減少、それに伴う経済活動の縮小など、様々な面で影響が懸念されています。

### 2 東京圏への人口一極集中

人口減少局面においても、東京圏では、進学や就職による20歳の転入を主な要因とした転入超過が続いています。

このような人口の一極集中により、地方では、高齢化率が高くなり、経済活動や地域活動の担い手の不足が深刻化し、また、税収が減少する一方で社会保障関連の支出が増加するなど、厳しい財政状況が続いています。

令和2(2020)年以降、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや若者を中心とした地方移住への関心の高まり、テレワークの普及などを背景に、令和3(2021)年は東京都への転入超過数がこれまでで最小となり、東京圏の他のエリアへの転入者数は増加しましたが、東京圏への一極集中の鈍化が鮮明となったとされました。

国においても、二地域居住、兼業・副業による地域産業への貢献、地方大学の活性化などを通じて、地方への新たな人の流れの創出に取り組む方針を打ち出していますが、令和4(2022)年以降は再び、東京圏の転入超過数が拡大傾向にあります。



### 3 デジタル化の進展

ICTの発展により、ヒトやモノに関する様々な情報がデジタルデータとして記録可能となり、社会・経済活動のあらゆる場面で利用される「デジタル経済」と呼ばれる状況が進展し、

オンラインでの商品購入や店舗でのキャッシュレス決済の普及、音楽や映画の視聴を始めとする各種サービスがオンラインで提供されるなど、人々の生活にも大きく影響を与えています。

国は、このようなデジタル化が進んだ先に実現する社会像を「Society5.0」と呼んでいます。

AI、IoT、ロボット等の先端技術を産業や社会生活に取り入れ、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したサービスを提供することで、生活利便性の向上だけでなく、経済発展と社会的課題の解決が両立する新たな社会の実現を目指しています。

行政手続のデジタル化など、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取組の推進やICT等の新技術を活用したマネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決が求められています。

また、新たな価値を創出し続ける「スマートシティ」の構築による持続可能なまちづくりも求められています。



## 4 脱炭素社会への転換と 「グリーンインフラ」への関心の高まり



世界における気候変動対策の流れを受け、我が国では、令和2(2020)年10月に、国全体として温室効果ガスの実質排出量をゼロにすることで、脱炭素社会の実現を目指す「2050年カーボンニュートラル宣言」を表明しました。

それに伴い、地方自治体でも、脱炭素に向けた取組を実施し、令和32(2050)年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言する都市が増加しています。

また、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする「グリーンインフラ」の整備に係る取組も進みつつあります。

「グリーンインフラ」の考え方を取り入れることで、不動産・交通インフラへの投資判断や国際的な都市間競争を優位にすることが可能になるため、地方自治体においても、環境関連の取組に「グリーンインフラ」の推進を加えるケースがみられます。

## 5 景気低迷の長期化と雇用環境の変化



日本経済は、リーマン・ショック後の平成24(2012)年を底として緩やかに回復局面に入り、その後、景気拡大は平成30(2018)年10月まで続きましたが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、再び景気が後退局面に入りました。

また、令和4(2022)年2月24日のロシアによるウクライナへの軍事侵攻により景気回復の先行きが不透明となり、資源高を始めとした様々な面で影響が出てきています。

一方で、我が国の労働力人口は長期的な減少局面にあり、今後、人手不足が経済成長の制約になることが懸念されています。

このような状況において、女性や高齢者等、これまで労働意欲がありながら就業率が比較的低かった層の労働市場への進出が求められており、それを後押しするものとして、柔軟な働き方が推進されています。

さらに、近年では外国人労働者も増加傾向にあるため、受入環境の整備も必要になります。

## 6 地域課題解決に向けた手法や担い手の多様化

市民のニーズの多様化や複雑化が進み、行政だけでは全ての課題に対応できない状況が生じている中、地域課題解決の担い手として、地縁組織や市民活動団体等が従来から活動しています。

それに加えて、建物や土地、移動手段、スキル等、行政や事業者、個人が保有し、活用可能な有形・無形の遊休資産をシェアすることによって、行政サービスを代替・補完する「シェアリングエコノミー」など、地域課題解決の新たな手法が出てきています。

また、主に当該地域の出身者や居住経験者等、地域外から何らかの形で地域の活性化に関わる「関係人口」にも注目が集まっており、ふるさと納税やクラウドファンディングによる非訪問型の関わり、地域活性化に関する取組への継続的・スポット的な参画などを通じた地域振興への貢献が期待されています。

## 7 地域における防災機能の強化への要請



近年、気候変動の影響により、降雨が局地化・集中化・激甚化しており、全国各地で大規模な豪雨災害が頻発しています。

また、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域とし、マグニチュード8を超える規模になることが予測されている南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に発生する確率が70~80%と非常に高く、甚大な被害をもたらされることが想定されています。

来るべき災害への対応として、地域防災力の向上に対する意識が高まっており、自主防災組織活動のカバー率は全国的に上昇傾向にある一方で、担い手の高齢化や人材確保・育成の難しさを背景に、地域における防災機能の維持が大きな課題となっています。